

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	536,476	流動負債	372,798
現金及び預金	200,719	未払金	324,941
未収運賃	5,561	未払費用	2,322
未収金	272,328	未払法人税等	1,176
未収消費税	29,270	預り連絡運賃	305
貯蔵品	20,942	預り金	1,426
前払費用	7,484	前受運賃	17,385
その他	663	前受収益	7,659
貸倒引当金	△ 494	賞与引当金	14,863
		リース債務	1,033
		その他	1,684
固定資産	73,026		
有形固定資産	69,587	固定負債	45,930
土地	3,366	資産除去債務	1,813
建物	8,253	退職給付引当金	34,181
構築物	52,334	長期預り保証金	4,015
車両	0	長期前受収益	2,585
機械装置	1,008	長期リース債務	3,335
工具器具備品	135		
リース資産	4,489		
建設仮勘定	-	負債合計	418,728
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,117	株主資本	190,774
電話加入権	1,117	資本金	100,000
		資本剰余金	78,240
投資その他の資産	2,322	資本準備金	78,240
出資金	10	利益剰余金	12,533
差入保証金	2,200	その他利益剰余金	12,533
敷金	112	繰越利益剰余金	12,533
		純資産合計	190,774
資産合計	609,502	負債・純資産合計	609,502

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 取替資産を除く有形固定資産

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 取替資産

取替法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における要支給額に基づき計上しております。

(4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の会計処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主として鉄道による旅客運送サービスを行っております。

サービス提供を完了した時点又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

② 会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。

③ 「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 当期純損益金額

当期純利益 2,201千円